

(様式1-2)

北茨城市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年11月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	平潟地区・大津地区・磯原地区	市	市	直接	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	22,000	24 ~	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	平潟地区	市	市	直接	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(189,000) 0 <189,000>	(854,000) 0 <854,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,043,000	24 ~ 25	
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(大津地区)	大津地区	市	市	直接	(811,000) 0 <811,000>	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(55,000) 0 <55,000>	(756,000) 0 <756,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	811,000	24 ~ 25	
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	中郷地区	市	市	直接	(752,000) 0 <752,000>	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(53,000) 0 <53,000>	(699,000) 0 <699,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	752,000	24 ~ 25	
5	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	平潟地区、大津地区、磯原地区	市	市	直接	(36,375) 77,864 <114,239>	(36,375) 77,864 <114,239>	(0) 0 <0>	(36,375) 0 <36,375>	(0) 77,864 <77,864>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	114,239	24 ~ 25	
6	◆ D - 20 - 1 - 1	避難施設防災井戸整備事業	平潟小学校、常北中学校、大津小学校、市民体育館、中郷第二	市	市	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(24,000) 0 <24,000>	(36,000) 0 <36,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	60,000	24 ~ 25	
7	◆ D - 20 - 1 - 2	津波ハザードマップ策定事業	市沿岸部全域	市	市	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	10,000	24 ~	
8	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	市全域	市	市	直接	(7,275) 138,354 <145,629>	(7,275) 138,354 <145,629>	(0) 0 <0>	(7,275) 0 <7,275>	(0) 138,354 <138,354>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	145,629	24 ~ 27	
9	C - 7 - 1	水産業共同利用施設整備事業	大津地区	市	民間団体	直接	(2,985,679) 0 <2,985,679>	(2,612,468) 0 <2,612,468>	(0) 0 <0>	(63,571) 0 <63,571>	(2,922,108) 0 <2,922,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	2,985,679	24 ~ 27	
10	D - 20 - 2	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	関南地区	市	市	直接	(287,000) 0 <287,000>	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(272,000) 0 <272,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	287,000	24 ~ 25	
11	D - 1 - 1	津波避難道路整備事業	神岡下地区	市	市	直接	(101,563) 270,541 <372,104>	(101,563) 270,541 <372,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(101,563) 0 <101,563>	(0) 270,541 <270,541>	(0) 0 <0>	499,724	25 ~ 27	
12	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	平潟地区	市	市	直接	(2,425) 29,109 <31,534>	(2,425) 29,109 <31,534>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(0) 29,109 <29,109>	(0) 0 <0>	582,179	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度~平成45年度
13	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大津地区	市	市	直接	(2,425) 29,109 <31,534>	(2,425) 29,109 <31,534>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(0) 29,109 <29,109>	(0) 0 <0>	291,090	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度~平成35年度
14	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業	中郷地区	市	市	直接	(1,990) 23,884 <25,874>	(1,990) 23,884 <25,874>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,990) 0 <1,990>	(0) 23,884 <23,884>	(0) 0 <0>	238,840	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度~平成35年度

15	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	平潟地区	市	市	直接	(776) 9,313 <10,089>	(776) 9,313 <10,089>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(776) 9,313 <776>	(0) 9,313 <9,313>	(0) 0 <0>	93,130	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
16	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	大津地区	市	市	直接	(776) 9,313 <10,089>	(776) 9,313 <10,089>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(776) 9,313 <776>	(0) 9,313 <9,313>	(0) 0 <0>	93,130	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
17	D - 6 - 3	東日本大震災特別家賃低減事業	中郷地区	市	市	直接	(636) 7,641 <8,277>	(636) 7,641 <8,277>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(636) 7,641 <636>	(0) 7,641 <7,641>	(0) 0 <0>	76,409	25 ~ 27	事業施行期間 平成25年度～平成35年度
18	◆ D - 20 - 1 - 3	備蓄倉庫整備事業	磯原地区	市	市	直接	(37,030) 0 <37,030>	(37,030) 0 <37,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(37,030) 0 <37,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	37,030	25	
19	◆ D - 20 - 1 - 4	緊急情報メール配信システム整備事業	市全域	市	市	直接	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	7,000	25	
20	D - 1 - 2	津波避難道路整備事業	中郷地区	市	市	直接	(54,100) 173,100 <227,200>	(54,100) 173,100 <227,200>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(54,100) 173,100 <54,100>	(0) 173,100 <173,100>	(0) 0 <0>	460,600	25 ~ 27	
21	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅進入路整備事業	大津地区	市	市	直接	(31,000) 62,000 <93,000>	(31,000) 62,000 <93,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(31,000) 62,000 <31,000>	(0) 62,000 <62,000>	(0) 0 <0>	153,000	25 ~ 27	
22	◆ D - 20 - 1 - 5	津波避難路整備事業	大津地区	市	市	直接	(5,600) 5,900 <11,500>	(5,600) 5,900 <11,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,600) 5,900 <5,600>	(0) 5,900 <5,900>	(0) 0 <0>	11,500	25 ~ 26	
23	◆ D - 20 - 1 - 6	津波避難タワー整備事業	大津地区	市	市	直接	(3,500) 35,000 <38,500>	(3,500) 35,000 <38,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,500) 35,000 <3,500>	(0) 35,000 <35,000>	(0) 0 <0>	38,500	25 ~ 26	
24	◆ D - 20 - 2 - 1	燃油備蓄施設整備事業	関南地区	市	市	直接	(2,500) 25,000 <27,500>	(2,500) 25,000 <27,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,500) 25,000 <2,500>	(0) 25,000 <25,000>	(0) 0 <0>	27,500	25 ~ 26	
25	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(0) 166,460 <166,460>	(0) 166,460 <166,460>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 66,584 <66,584>	(0) 99,876 <99,876>	(0) 0 <0>	166,460	25 ~ 26	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(0) 613,907 <613,907>	(0) 613,907 <613,907>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 265,219 <265,219>	(0) 348,688 <348,688>	(0) 0 <0>	613,907	25 ~ 26	
27	◆ D - 23 - 2 - 1	防災集団移転促進事業管理等支援事業	平潟地区、磯原地区	市	市	直接	(0) 35,962 <35,962>	(0) 35,962 <35,962>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 4,378 <4,378>	(0) 31,584 <31,584>	(0) 0 <0>	35,962	25 ~ 26	
合 計							(6,265,650) 1,712,457 <7,978,107>	(5,892,439) 1,712,457 <7,604,896>	(0) 0 <0>	(475,221) 0 <475,221>	(5,790,429) 552,399 <6,342,828>	(0) 1,160,058 <1,160,058>	(0) 0 <0>			
							(6,265,650) 1,712,457 <7,978,107>	(5,892,439) 1,712,457 <7,604,896>	(0) 0 <0>	(475,221) 0 <475,221>	(5,790,429) 552,399 <6,342,828>	(0) 1,160,058 <1,160,058>	(0) 0 <0>			
							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
							(6,101,745) 1,410,241 <7,511,986>	(5,728,534) 1,410,241 <7,138,775>	(0) 0 <0>	(433,946) 0 <433,946>	(5,667,799) 409,667 <6,077,466>	(0) 1,000,574 <1,000,574>	(0) 0 <0>			
							(156,630) 163,862 <320,492>	(156,630) 163,862 <320,492>	(0) 0 <0>	(34,000) 0 <34,000>	(122,630) 4,378 <127,008>	(0) 159,484 <159,484>	(0) 0 <0>			

都道府県名	茨城県	担当部局名	企画政策課復興推進室	担当者氏名	酒井充夫
市町村名	北茨城市	電話番号	0293-43-1111(内線236)	メールアドレス	fukkou@city.kitaibaraki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。